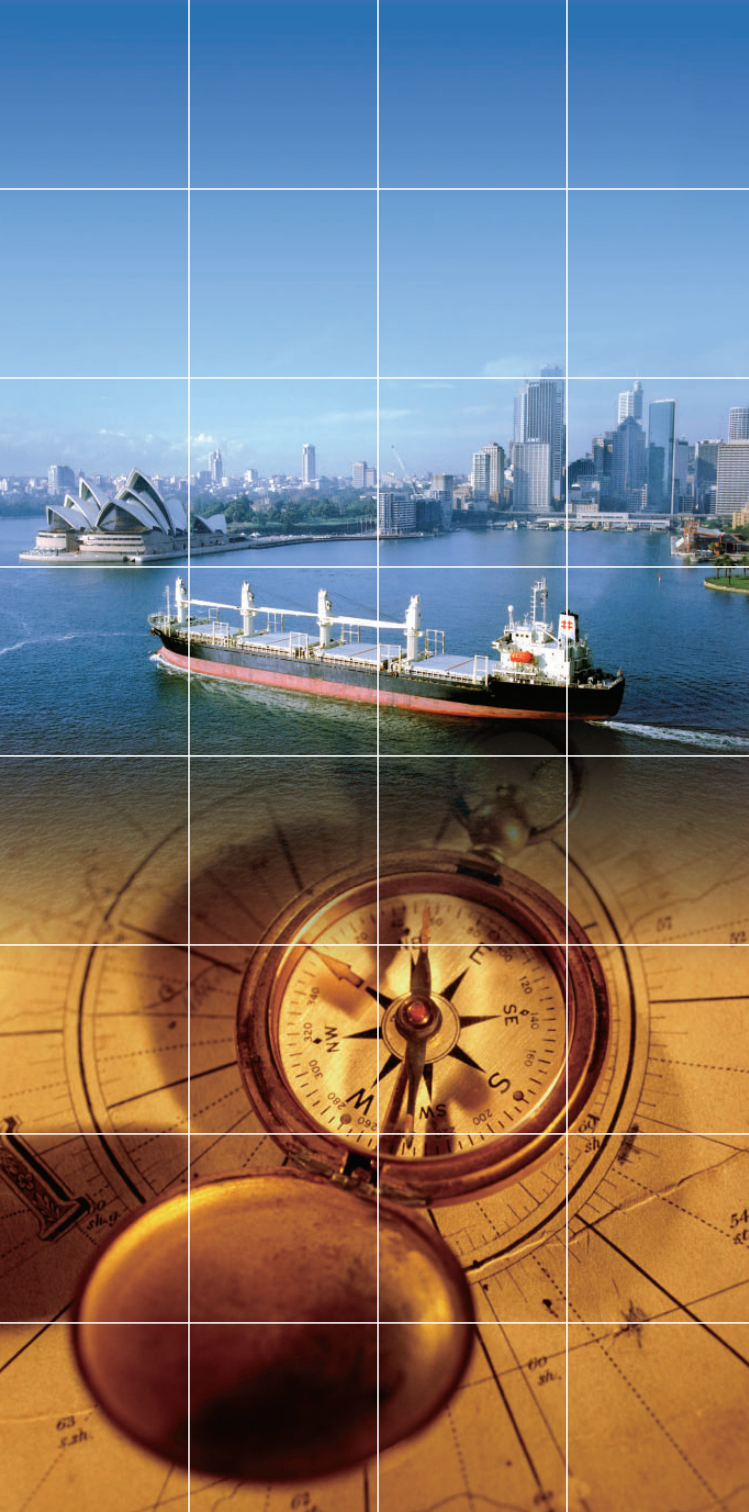




第96期 中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



乾汽船株式会社

経 営 理 念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

1. 様々なニーズに柔軟に対応し顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

環 境 方 針



乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

- (1) 海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。
- (3) 私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。
- (4) 環境目的及び目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。
- (5) 私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。
- (6) 当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。

事業継続マネジメント方針/目的



当社は予想される災害や事件・事故等による人的・物理的被害を最小限に抑え、必要となる事業の継続及び速やかな復旧を実現することにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、各ステークホルダーに信頼される船舶運航業者となることを目的とする。



株主の皆様へ

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年度（2011年度）中間期（第2四半期累計期間 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の当社の業績および事業につきましてご報告申し上げます。

乾汽船株式会社 代表取締役社長

乾 新悟

■当中間期の業績

当中間期の世界経済につきましては、欧米の景気減速、中国や新興国の成長の鈍化など全体的に減速傾向が進む中、欧州の債務問題による金融・財政不安や米国債格下げなどにより、先行き不透明感が増しました。一方わが国の経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ景気に一部回復の兆しが見られたものの、世界経済の環境悪化を背景に、歴史的な円高、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移しました。

当社の事業を取り巻く環境といたしましては、昨年の秋口からの下落後、今年度に入り引き続き低迷を続けていた運賃および用船市況により回復の動きが見えたものの、継続的な上昇にはつながらず、予断を許さない動きとなりました。さらに、急速な円高の進行や燃料油価格の高止まり等、業績悪化の要因となる外部環境につきましても、好転の兆しが見えない状況となりました。

その中において当社では、従来にも増して効率配船を追求するとともにコスト削減努力を積み重ねてまいりましたが、先述の業績悪化要因によるコスト増加を

吸収するまでには至らず、営業利益は確保したものの、経常損失および四半期純損失を計上する決算となりました。

具体的には、当中間期の連結業績は売上高69億38百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は18百万円（同99.1%減）、経常損失は11百万円（前年同期は19億47百万円の経常利益）、四半期純損失は49百万円（前年同期は12億23百万円の四半期純利益）となりました。

当中間期の平均為替レートは1米ドル80.27円（前年同期比9.26円の円高ドル安）であり、また船舶運輸上の主要なコストである燃料油の平均価格は、1トン当たり662米ドル（同171米ドル増）となり、当社にとり前中間期より厳しい数値となりました。

■船隊整備

当社は、スモールハンディ型船を中心とした競争力のある船隊整備に取り組んでおります。当中間期におきましては、7月に、スモールハンディ型で24,000重量トン型の新造船（船名：RYOGA）の長期用船を開始いたしました。今後当社では、平成24年から27



年にかけて、当社主力船型の高性能次世代船として、当社海外子会社を通して33,000重量トンクラスの新造船を3隻投入する予定であります。また、自社所有船舶の増強だけでなく、新たな長期用船の獲得にも力を入れております。

この結果、当中間期末における新造船（新造長期用船を含む）の発注残数は、7隻となっております。これら船隊の整備は、中期的な船隊整備計画に則ったものであり、船価を見極めながら着実な競争力の強化を進めております。



新造の長期用船、RYOGA

■通期の見通し

当中間期の実績は、当期初に設定しました業績予想を割り込む厳しい結果となりました。運賃ならびに用船市況には回復の兆しはあるものの、依然として不安定な動きを見せており、為替や燃料油の価格についても不透明な状況にあることから、今後も引き続き厳しい事業環境が継続すると考えております。これらの条

件を前提に、通期の連結業績につきましては、売上高150億円（前年同期比4.9%減）、営業損失1億円（前年同期は19億79百万円の営業利益）、経常損失2億円（同17億75百万円の経常利益）、当期純損失2億円（同10億80百万円の当期純利益）と予想しております。

なお、通期業績予想の設定のための前提数値（いずれも第3四半期から第4四半期）は、為替を1米ドル75円、燃料油価格を1トン当たり700米ドルと設定しております。

売 上 高 150億円

経 常 損 失 2億円

当期純損失 2億円

■配当

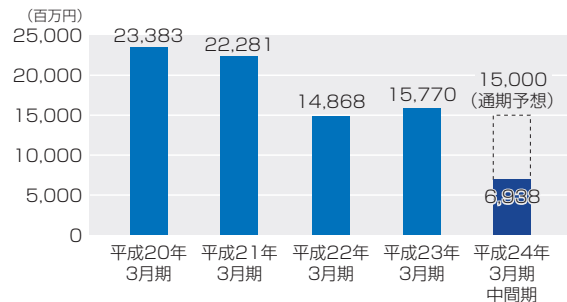
配当金につきましては、資産の売却損益ならびに投資計画を加味して株主の皆様へ利益配分することを基本方針としており、配当性向の目安を通期の当期純利益の20%と設定しております。通期の具体的な配当金額につきましては、最終的な業績の推移を踏まえた上で決定させていただきます。なお、当社は中間配当につきましては行っておりません。

見通しに関する注意事項

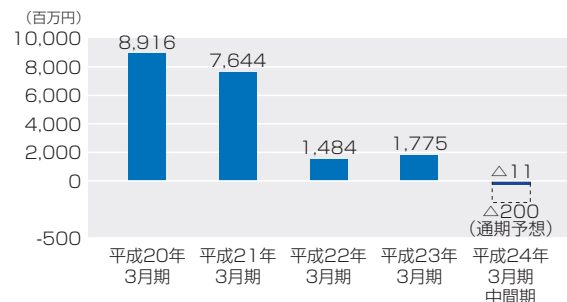
本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。現在入手可能な情報に鑑み、資料作成時における一定の前提ならびに当社の判断に基づいて作られておりますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。



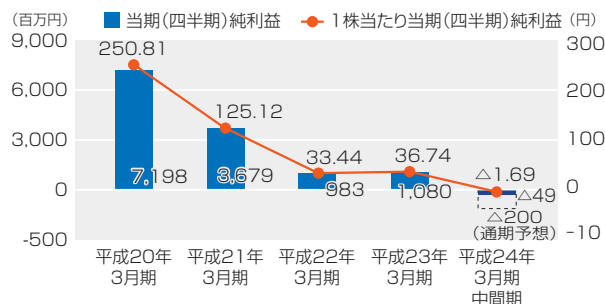
■売上高



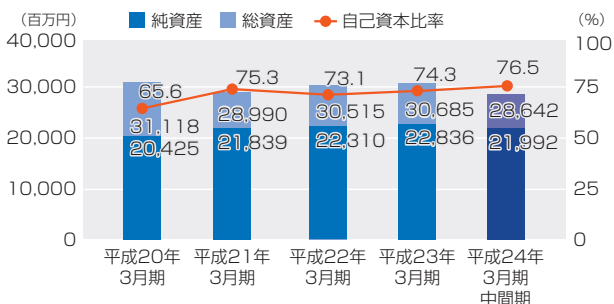
■経常利益



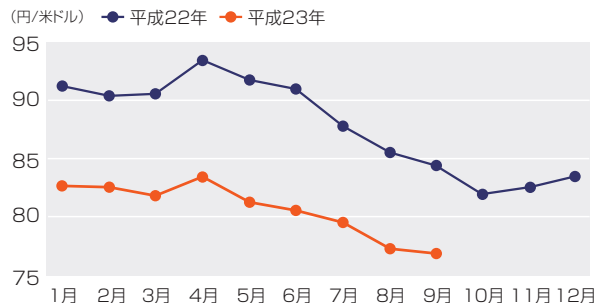
■当期(四半期)純利益／1株当たり当期(四半期)純利益



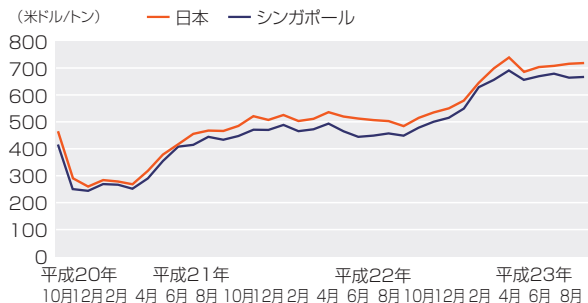
■純資産／総資産／自己資本比率



■対米ドル円為替レート推移



■燃料油価格推移



※対米ドル円為替レート(公表相場TTMレート)

※日本、シンガポールは、当社燃料油主要補油地であります。
※燃料油価格推移(出典: "Drewry Shipping Insight" etc)



■ 中間期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円／端数切捨て)

科目	期別 前会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3月31日)	当中間期末 (平成23年 9月30日)	科目	期別 前会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 3月31日)	当中間期末 (平成23年 9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,964	9,618	流動負債	3,092	2,430
現金及び預金	6,276	2,388	海運業未払金	963	1,109
海運業未収金	724	850	短期借入金	999	725
有価証券	2,567	4,608	未払法人税等	654	256
貯蔵品	680	822	賞与引当金	23	27
繰延及び前払費用	233	247	その他流動負債	451	311
その他流動資産	482	700	固定負債	4,756	4,220
固定資産	19,720	19,023	長期借入金	4,369	3,903
有形固定資産	14,496	14,323	退職給付引当金	31	39
船舶(純額)	13,018	11,951	特別修繕引当金	262	233
その他(純額)	1,477	2,371	その他固定負債	92	43
無形固定資産	4	24	負債合計	7,848	6,650
投資その他の資産	5,220	4,675	(純資産の部)		
投資有価証券	4,821	3,917	株主資本	22,370	22,027
その他	426	785	資本金	3,351	3,351
貸倒引当金	△27	△27	資本剰余金	2,098	2,098
Point 1 資産合計	30,685	28,642	利益剰余金	16,927	16,583
			自己株式	△6	△6
			その他の包括利益累計額	426	△103
			その他有価証券評価差額金	△429	△955
			繰延ヘッジ損益	△3	△6
			為替換算調整勘定	859	859
			新株予約権	39	68
			Point 3 純資産合計	22,836	21,992
			負債・純資産合計	30,685	28,642

Point 1 資産

資産は、前期末比20億42百万円減少の286億42百万円となりました。これは、現金及び預金の減少38億87百万円、投資有価証券の減少9億3百万円があった一方、有価証券が20億41百万円増加したことによるものです。

Point 2 負債

負債は、前期末比11億98百万円減少の66億50百万円となりました。これは主に借入金7億40百万円、および未払法人税等の減少3億98百万円によるものです。

Point 3 純資産

純資産は、前期末比8億44百万円減少の219億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億43百万円、およびその他有価証券評価差額金の減少5億26百万円等によるものです。



■ 中間期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円／端数切捨て)

科目	期別	前中間期 (平成22年4月 1 日から 平成22年9月30日まで)	当中間期 (平成23年4月 1 日から 平成23年9月30日まで)	比較増減
売上高(海運業収益及びその他の営業収益)		9,616	6,938	△2,678
売上原価(海運業費用及びその他の営業費用)		7,040	6,409	△630
売上総利益		2,576	529	△2,047
一般管理費		459	510	50
Point 4 営業利益		2,116	18	△2,097
営業外収益		109	129	20
営業外費用		278	159	△118
経常利益又は経常損失(△)		1,947	△11	△1,958
特別利益		92	-	△92
特別損失		6	1	△5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)		2,033	△12	△2,046
法人税、住民税及び事業税		1,102	257	△844
法人税等調整額		△292	△220	71
Point 5 四半期純利益又は四半期純損失(△)		1,223	△49	△1,272

Point4 営業利益

営業利益は、運賃および用船市況の低迷や急速な円高の進行、燃料油価格の高止まり等により、前年同期比20億97百万円減少の18百万円となりました。

Point5 四半期純損失

当中間期は、49百万円の純損失(前年同期は12億23百万円の四半期純利益)を計上いたしました。



■中間期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円／端数切捨て)

科目	期別	前中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	比較増減
Point 6 営業活動による キャッシュ・フロー		3,974	329	△3,644
Point 7 投資活動による キャッシュ・フロー		1,343	△924	△2,267
Point 8 財務活動による キャッシュ・フロー		△788	△847	△58
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△507	△479	28
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		4,021	△1,920	△5,942
現金及び現金同等物の 期首残高		5,365	8,464	3,099
現金及び現金同等物の 四半期末残高		9,386	6,543	△2,843

Point6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、3億29百万円となりました。これは主に、減価償却費10億78百万円、および法人税等の支払額6億43百万円によるものです。

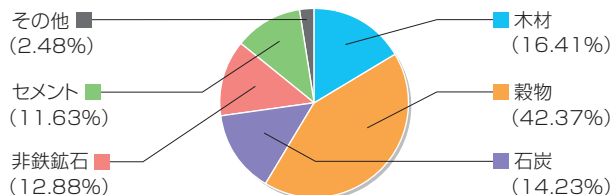
Point7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、9億24百万円となりました。これは主に、新造船建造資金を主とした有形固定資産の取得による支出9億円によるものです。

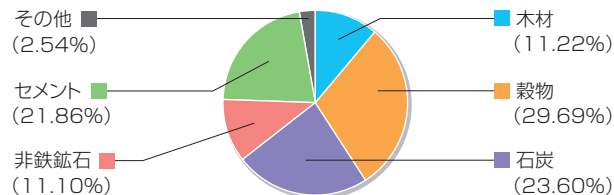
Point8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、8億47百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出1億円、借入金の返済による支出5億50百万円、ならびに配当金の支払額2億97百万円によるものです。

■主要貨物別売上高構成比 当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)



■主要貨物別輸送量構成比 当中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)





会社概要

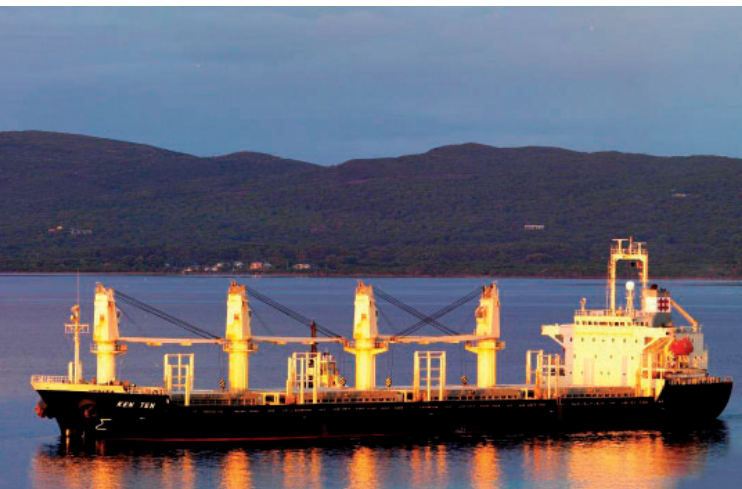
商 号	乾汽船株式会社 INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
本 社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
設 立	昭和8年10月21日
資 本 金	33億5,168万2,819円
従業員数	陸上:46名 海上:7名 合計:53名

役員

代表取締役 取締役社長	乾 新 悟
代表取締役 専務取締役	小 南 強
代表取締役 取 締 役	阿 部 健 二
取 締 役	清 田 昌 宏
取 締 役	前 田 哲 也
常勤監査役(社外監査役)	畑 信 夫
常勤監査役(社外監査役)	高橋幸一郎
監 査 役(社外監査役)	上 谷 佳 宏
監 査 役(社外監査役)	濱 根 義 和

運航船腹／建造予定船腹

	船 名	重量トン(K/T)	竣工年
社 船	乾安丸	32,115	平成 9年
	矢作丸 (石炭専用船) (注) 矢作丸 (当社持分20%) は、(株)商船三井との共有船であります。	88,835	平成 4年
	KEN SHO	23,581	平成 7年
	KEN JYO	23,583	平成 8年
	KEN ZUI	23,564	平成 8年
	KEN UN	23,638	平成 8年
	KEN KOKU	23,647	平成 8年
	KEN SAN	24,102	平成 9年
	KEN TEN	24,086	平成 9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN GOH	31,939	平成13年
	KEN RYU	31,949	平成14年
	KEN MEI	29,734	平成15年
	KEN HOU	29,699	平成16年
長期用船	KEN TOKU	29,678	平成17年
	KEN REI	31,866	平成18年
	KEN SEI	31,771	平成22年
	6隻		
建造予定	未定 (自社船)	33,000	平成24年
	未定 (自社船)	33,000	平成26年
	未定 (自社船)	33,000	平成27年
	未定 (長期用船)	56,000	平成25年
	未定 (長期用船)	56,000	平成25年
	未定 (長期用船)	28,000	平成25年
	未定 (長期用船)	28,000	平成26年





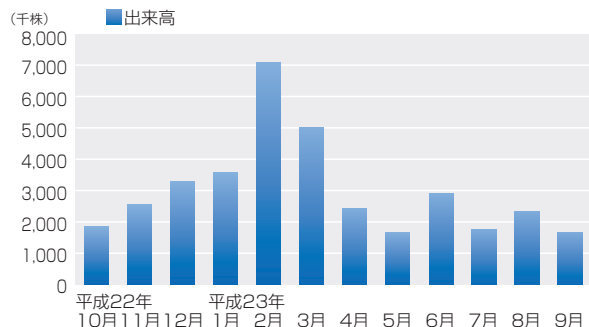
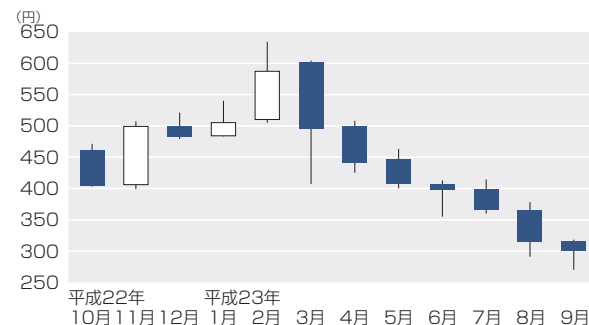
株式の状況

- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式総数 29,429,335株
- 株主数 12,748名
- 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社商船三井	2,800	9.51
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾 英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,026	3.48
尾道造船株式会社	1,000	3.39
株式会社愛媛銀行	683	2.32
株式会社三井住友銀行	520	1.76
イヌイ倉庫株式会社	510	1.73

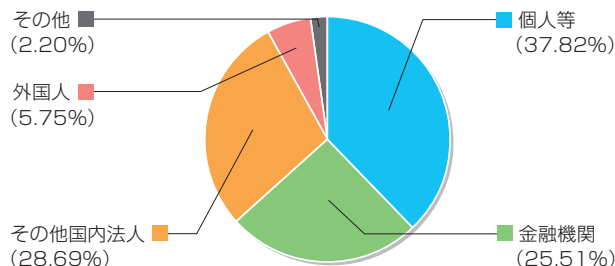
※千株未満は切り捨てております。

株価チャート・出来高

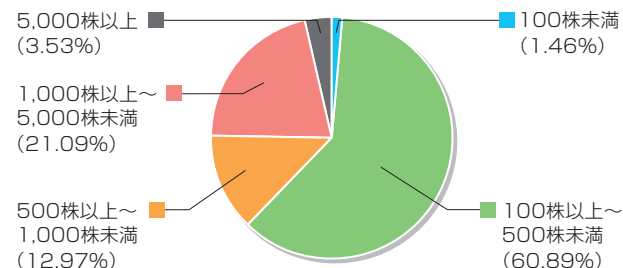


※株価チャート・出来高は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

所有者別株式分布状況(株式数比率)



所有株式数別株主分布状況(株主数比率)





株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	(定時) 3月31日 (臨時) あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-78-2031 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuiship.co.jp/

配当金のお受取り方法についてのご案内

- 配当金のお受取り方法には現金受取り(配当金領収証)と口座振込があります。当社では、お受取り時に便利で確実な口座振込のご利用をお勧めしております。口座振込には次の方法があります。
- ①個別銘柄指定方式
保有されている銘柄ごとに、銀行口座等をご指定いただく方法
- ②登録配当金受領口座方式
保有されているすべての銘柄の配当金を同一の銀行口座等でお受取りになる方法
※一度ご登録いただくと、その後はすべての銘柄の配当金を自動的にお受取りになります。
- ③株式数比例配分方式
同一の銘柄であっても、証券会社ごとに保有されている株式数に応じて、それぞれの証券会社の口座で配当金をお受取りになる方法
※ただし、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている場合には株式数比例配分方式はお申込いただけません。

株式に関するお手続きについてのご案内

- 配当金の振込先の指定等、株式に関するお手続きは次の通りとなっております。
- ①証券会社の口座に記録されている株式を保有の株主様
口座を開設されているお取引の証券会社にお問合せください。
- ②特別口座に記録されている株式を保有の株主様
中央三井信託銀行株式会社にお問合せください。
☎ 0120-78-2031 (受付時間 平日9:00~17:00)
☎ 0120-87-2031 (用紙請求専用ダイヤル 24時間受付・自動音声案内)
ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- まだお受取りになられていない配当金に関するご照会等は、いずれの株主様も中央三井信託銀行株式会社にお問合せください。

<特別口座について>

特別口座とは、株券電子化までに、証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主様の権利保全のために、当社が株主名簿上の名義で中央三井信託銀行株式会社に開設した口座をいいます。この特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじめ証券会社にご本人の取引口座を開設し、株式の残高を振替える必要があります。

(お知らせ)

- (※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

- (※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。



乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270